

気候変動対策をもとめるオーストラリアの若者=2021年5月



議会前でデモをおこなうロンドンの学生たち=2019年11月



CLIMATE JUSTICE

気候に正義を

一人ひとりの行動に
地球の未来がかかっている

気候危機打開の主人公は、私たち自身。
ライフスタイルの見直しはもちろんですが、
個人や家庭の努力だけでは脱炭素は
実現できません。

石炭火力や
原発にしがみつくと、
いまの政治を変えるために、
力をあわせましょう。

国政の
選択を問う機会には、
自分の意思を
示しましょう。

脱炭素で
ブレない政党を伸ばし、
政治の舵を
切りかえましょう。

21世紀も
資本主義のままでいいのか、
みんなで考えましょう。

「経済崩壊と同様、環境の悪化は資本主義の危機
に根がある。そのどちらの課題も…社会主義の
理想を現代に適合させること…で対応できる」
(米外交誌「フォーリン・アフェアーズ」2020年1-2月号)

発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111

For FUTURE

気候危機を打開する
日本共産党の

2030 戦略



日本共産党

米西部でおきた大規模な山火事=2021年8月



東日本に甚大な被害をもたらした台風19号。長野県上田市=2019年10月

気候危機



2100年
未来の
天気予報

CO₂
最大
6
日本共産党の提案

環境省の予想 東京の最高気温43.3度?!

平均気温40℃?! 沖縄より東京が熱い?! 環境省の2100年の予想です。
すでに、「経験したことがない」豪雨や暴風、猛暑が頻発し、洪水や土石流災害も
深刻です。気候危機は日本にくらす私たちにとって死活的な大問題です。

「**人間の影響**が温暖化させてきたのは
もはや疑う余地はない」

国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)
2021/8/9

国内でも豪雨や猛暑が頻発

異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇…。地球の温暖化が大問題に。新型コロナウイルスなどの新しい感染症の出現も、森林破壊や地球温暖化が背景にあります。

先進国に特別の責任が…

「日本は2013年に比べて62%の削減が必要」と世界的な分析グループは提言。長期にわたって温室効果ガスを排出してきた責任があるからです。

国連IPCC「1.5度特別報告書」

温暖化による環境破壊を食い止めるためには、気温上昇を1.5度以内に抑えこむことが必要です。2050年までにCO₂排出ゼロ——そのために必ず実現を。

2030年までに
0%
削減

2021年
NOW

持続可能な成長に 道をひらく

CO₂削減へ 政治を変えよう

岸田首相は「石炭火力の段階的な削減」で合意した国際会議COP26で「石炭火力の継続」を宣言。国際社会からあきられています。みんなで力をあわせて、世界に逆行する恥ずかしい政治を変えましょう。



気候対策に後ろ向きな国のリーダーらが逮捕されるパフォーマンス=2021年11月6日、英・グラスゴー

「口先だけ」の自公政権

- 1 低すぎる削減目標**
自公政権の2030年までの削減目標は2010年比で42%減。「45%減」の世界平均よりも低い、恥ずかしい目標。
- 2 石炭火力に固執**
石炭火力をなくすどころか国内で9件の大規模建設。アジア諸国への輸出も推進。
- 3 原発稼働を推進**
老朽原発ふくむ27基程度の稼働を想定。世界を、最悪の環境破壊=放射能汚染の危険にさらす。
- 4 実現のメドがない技術**
CO₂の地下貯留、アンモニアや水素の活用……。今後の技術開発のみではCO₂削減が先送りになるだけ。

こうすれば 実現できる

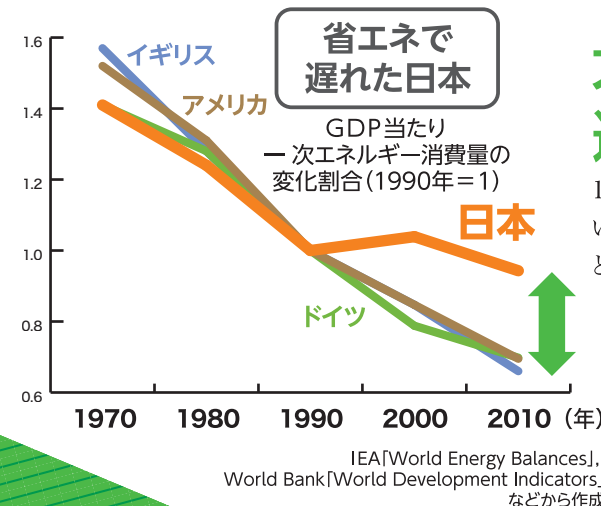
気候危機を打開する日本共産党の2030戦略



省エネと再エネで 新たな雇用と投資を 生み出す

省エネルギーと再生可能エネルギーの推進は、生活水準の悪化や耐乏生活を強いるものでも、経済の悪化や停滞をもたらすものでもありません。それどころか、新しい雇用を創出し、地域経済を活性化し、持続可能な成長につながります。

省エネ・再エネで
雇用
年**254万人増**
GDP
205兆円増
(2030年までの累計)
未来のためのエネルギー転換研究グループによる試算



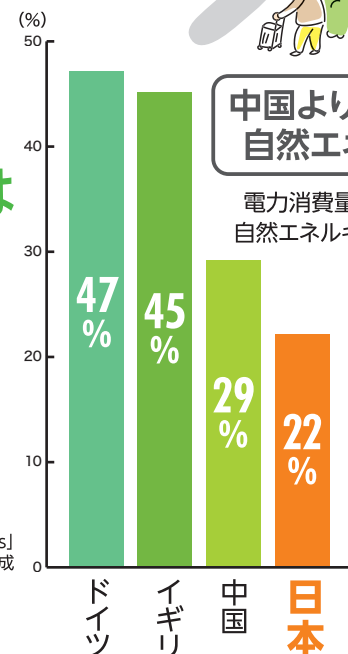
大規模な省エネを進める条件は大いにある

1990年代以降、欧米に比べて「省エネ」が立ち遅れている日本。世界の先進だった80年代のように、真剣にとりくめば大規模な省エネは可能です。

再エネの潜在量は 電力需要の5倍

政府の試算でも、再エネの潜在量は、国内の電力需要の5倍。再エネによる電力を2030年までに50% (現状の2.5倍)、2050年までに100%にすることは十分可能です。

IEA[Monthly Electricity Statistics] などから作成



2030年
最大
CO₂ 60%削減
2010年度比

日本共産党の提案

- 2030年度までにCO₂を50~60%削減
- 省エネと再エネを組み合わせ実行
- エネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%をまかなう

2030戦略の全文はこちら



社会システムの 大改革を提案

電力、鉄鋼、セメント、石油精製、化学工業、製紙業——CO₂排出の60%が、6つの業界、200の事業所だけで占められています。この「大所」の脱炭素化が決定的なカギをにぎっています。

5つの実行プログラム

1 電力分野

- 電力消費を20~30%削減。石炭火力、原発はゼロに
- 電力の50%は再エネに。そのための送電網・供給体制を整備
- 再エネ名目の乱開発を規制する

3 運輸・交通

- 交通政策を全面的に転換、電気自動車などを普及

2 産業分野

- 排出量が多い6つの業界・企業に、削減目標と計画の「協定」を義務化
- 中小企業・農林漁業を2兆円の「グリーンイノベーション基金」で支援
- 脱炭素とむすびついた農業・林業を振興

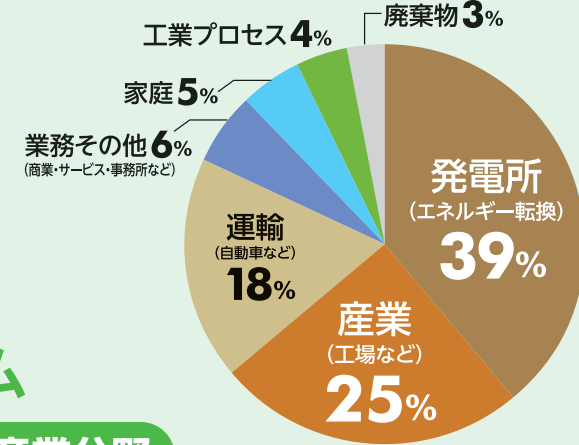
4 都市・住宅

- 都市再開発、大型開発をCO₂削減の視点から見直す

5 自治体

- すべての地方自治体で脱炭素化に向けた「目標と計画」を策定

CO₂の排出量の分野別割合[2019年度]
環境省「2019年度の温室効果ガス排出量」より



2050年
CO₂ 排出ゼロ

新自由主義の政治チェンジでこそ

気候危機の打開は、貧困と格差をただ改革と一体です。目先の利益だけを追求する新自由主義、財界中心の政治をただし、国民のくらしと権利を守るルールある経済社会でこそ、脱炭素化をめざす社会システムの大改革が実現できます。